

オープンデータサポート団体(ODサポーター)の事例研究

Case study of open data support organizations (OD supporters)

本田正美[†]

Masami Honda[†]

† 関東学院大学 経済経営研究所

Research Institute for Economics and Business Administration, Kanto Gakuin University

要旨

デジタル庁は、各地域のオープンデータ利活用支援にかかり、主にワークショップ開催を支援する「オープンデータサポート団体(ODサポーター)」を選定し、その一覧をWebサイト上で公開している。ワークショップ開催他支援を希望する自治体は同サイトを閲覧して、オープンデータサポート団体に支援を要請することになっている。本研究では、2023年3月時点で27あるオープンデータサポート団体に関する事例研究を行うものである。

1. 研究の背景と目的

日本の自治体では、オープンデータの取り組みが進展している。その一方で、未着手の自治体や取組後にデータが更新されないなどの膠着状態に陥っている自治体も存在する。そのような中で、取り組みを支援するために、デジタル庁は、オープンデータ利活用支援にかかり主にワークショップ開催を支援する「オープンデータサポート団体(ODサポーター)」を選定し、その一覧を同序のWebサイト上で公開している。ワークショップ開催他支援を希望する自治体は同サイトを閲覧して、オープンデータサポート団体に支援を要請することになっている。

本研究では、オープンデータサポート団体に関する事例研究を行うことを研究目的とする。

2. 研究の対象と方法

デジタル庁のWebサイトには、オープンデータサポート団体の一覧表が掲載されている。その最新のものは、2023年3月31日時点の情報である。掲載されている団体の総数は、27である。本研究では、この27団体を研究対象とする。

研究方法は、各団体による支援の概要是デジタル庁Webサイト上で公開されているため、その情報を確認することによる。

3. 結果

オープンデータサポート団体の一覧には、活動の対象地域が表明されている。これを確認すると、全国とする団体が7あり、複数の都道府県とする団体が9ある。単独の都道府県とするのが残りの11団体である。

団体の組織形態をみると、Code for Xが10団体、一般社団法人が8団体、株式会社とNPO法人が2団体ずつ、公益財団法人・国立大学法人・合同会社が各1団体ずつである(コード・フォー・ジャパンとCode for Yokosukaは一般社団法人、Code for OSAKAはNPO法人としてカウントした)。その他に、公開情報からは組織形態が不明なのが2団体ある。

オープンデータサポート団体は、オープンデータ利活用支援にかかり主にワークショップ開催を支援することが予定されている。提供可能な支援と実施回数が団体一覧とあわせて公開されている。その公開されている図表を一部改変したのが以下の図表1である。元の図表では、各団体が提供なワークショップなどのメニューが掲載されているが、図表1では、そのメニューは省き、メニューごとの実施回数と実施可否のみ掲載している。

図表1：オープンデータサポート団体の支援実績

提供支援	1. オープンデータ作成ワークショップ				2. オープンデータの利活用ワークショップ				3. オープンデータの加工・分析・可視化ワークショップ				4. ワークショップ以外の支援	
	自治体作成型	市民参加型	その他	実績回数	実施可否	全般	ツール特化型	実績回数	実施可否	全般	ツール特化型	実績回数	実施可否	支援形態
対象地域	団体名													
全国	一般社団法人コード・フォー・ジャパン	-	△	1	◎	-	△	-	△	1	◎	12	◎	◎
全国	一般社団法人ユニバーサルメニュー普及協会	3	◎	-	△	-	△	-	△	-	x	-	x	◎
全国	一般社団法人日本バス情報協会	1	◎	-	x	-	x	-	x	-	x	-	x	◎
全国	株式会社MIERUNE	-	△	-	△	-	△	1	◎	1	○	5	◎	◎
全国	株式会社自動処理	-	△	1	◎	-	x	-	△	3	◎	1	◎	◎
全国	日本Tableauユーザー会	-	x	-	x	-	x	-	x	-	x	1	◎	◎
全国	合同会社ノーテーション	-	x	-	△	-	△	3	◎	3	◎	0	△	△
北海道	一般社団法人モリラボ	-	△	-	△	-	△	-	△	-	x	-	x	◎
関東	Code for YOKOHAMA	2	◎	-	△	1	◎	-	△	3	◎	1	◎	△
埼玉県・関東	シビックテックさいたま	-	△	2	◎	3	◎	-	△	-	△	-	△	△
千葉県	CivicTechZenChiba	-	△	7	◎	4	◎	5	◎	-	△	-	△	◎
神奈川県・福島県・山梨県	オープン川崎	1	◎	30	◎	6	◎	3	◎	-	x	6	◎	◎
				10	◎	5	◎	3	◎	-	x	3	◎	◎
				3	◎	3	◎	3	◎	1	◎	1	◎	◎
				3	◎	0	△	0	△	1	◎	0	△	△
				0	△	0	△	1	◎	-	x	0	△	△
神奈川県	一般社団法人Code for Yokosuka	-	x	-	x	1	◎	-	x	-	x	-	x	◎
岐阜県	CODE for Gifu	-	△	-	△	-	△	-	△	-	△	-	△	△
愛知県	Code for Nagoya	2	◎	-	△	8	◎	-	△	-	△	3	○	○
愛知県・京都市・兵庫県川西市	国立大学法人名古屋工業大学 白松研究室			2	◎	2	◎	-	△	-	x	-	x	◎
石川県・富山県・福井県・岐阜県	一般社団法人コード・フォー・カナザワ	1	○	1	◎	3	◎	9	◎	1	○	-	△	○
						3	◎	1	◎	-	x	-	△	○
大阪府	特定非営利活動法人Code for OSAKA	-	△	50	◎	20	◎	1	◎	-	△	-	△	○
					0	△	-	△	-	△	-	△	-	△
兵庫県	Code for Kobe	-	△	-	△	-	△	-	△	-	△	-	△	△
中国・四国・その他	一般社団法人データクレイドル	20	◎	10	○	10	◎	20	◎	20	◎	15	◎	○
九州	公益財団法人九州先端科学技術研究所	67	◎	-	△	1	◎	-	△	1	◎	-	△	○
		8	◎			1	◎	11	◎	-	x	-	x	○
九州内近郊	Code for Fukuoka	-	△	1	◎	2	◎	-	x	-	x	-	x	○
				1	○	1	○	-	x	-	x	-	x	○
大分県	Code for Oita	-	△	-	△	-	△	-	△	-	△	-	△	○
佐賀県・福岡県・長崎県	特定非営利活動法人公共デザインインシアティブ	-	△	3	◎	5	◎	2	◎	2	○	3	◎	○
熊本県・福岡県	Code for Kumamoto	-	△	1	◎	5	◎	1	◎	-	x	-	x	○
沖縄県	一般社団法人 沖縄オープンラボラトリ	-	△	-	△	3	◎	-	△	3	◎	-	△	○
沖縄県	Ginowan Tech	-	△	-	△	-	△	-	△	-	x	-	x	○

(出典：デジタル庁 Web サイト「オープンデータサポート団体一覧」より一部改変して引用)

提供可能な支援は、1.オープンデータ作成ワークショップ、2.オープンデータの利活用ワークショップ、3.オープンデータの加工・分析・可視化ワークショップ、4.ワークショップ以外の支援である。

図表1の中の記号は、◎が自団体で提供可能、○が他団体を含めコーディネート可能、△が提供可能だが実績無し、×が提供対象外である。4.については、その可否だけが掲載されている。日本Tableauユーザー会の「ツール特化型」の欄をはじめとして、一団体に複数の記号が記載してある事例があるが、これは当該団体が複数の支援メニューを提供していることによる。

いずれの団体も何らかの支援実績があることが多いが、一部の団体ではこれまでに支援実績がないというところもある。

一団体ですべての支援を提供した実績のあるところもなく、一般社団法人コード・フォー・ジャパン、オープン川崎や一般社団法人データクレイドル、特定非営利活動法人 Code for OSAKA や公益財団法人九州先端科学技術研究所のように、特定の支援について 10 回以上の実績があるところも稀である。

なお、団体の紹介文が一覧には掲載されているが、その欄が「-」となっている団体が 5 つある。具体的には、一般社団法人ユニバーサルメニュー普及協会、一般社団法人モリラボ、Code for YOKOHAMA、一般社団法人 Code for Yokosuka、Ginowan Tech がそれに該当する。これらの団体は各自で Web サイト

などを通じて情報発信を行っており、団体の紹介文がないからといって、その活動の実態が不明ということにはならないが、いずれの支援実績を見ても、当該団体に対して盛んに支援の要請があるようではない。

4. 考察と結論

自治体のオープンデータの取り組みを支援するためにオープンデータサポート団体が選定されている。しかし、その実態を見ると、各団体の支援可能な地域は偏在しており、いずれの地域においても同様の支援体制が整っているのかと言うと、そのような状況はない。全国を支援地域に指定した団体もあるが、その支援実績は必ずしも多いわけでもなく、支援が必要な地域の自治体にオープンデータサポート団体の支援が行き届いていない可能性が指摘できるだろう。

逆に、特定地域において豊かな支援実績を誇る団体が複数ある。それぞれ、当該地域における支援に特化した団体があることで、必要な支援が行き届いていると結論付けられるだろう。各地域に、そのような特定地域における支援が可能な団体を創出したり、見出したりしていく努力が求められるところである。

オープンデータサポート団体の支援実績を見ると、各団体で得意不得意があるようである。これは各団体の来歴や構成員の属性などによるところが大きいと考えるが、これも各地域のニーズに合致すれば大きな効果を発揮するものの、合致しないと、支援策が実効性のあるものにならないということにもなりかねない。支援を行うオープンデータサポート団体間での連携も必要とされるところである。

オープンデータサポート団体として選定されながら、支援実績が皆無であったり、その数が少なかつたりする団体も存在する。各団体としては、この種の支援が本来の業務ではなく、積極的に関与するには理由が乏しいということかもしれないが、一方で多数の支援実績がある団体も複数あり、自治体によるオープンデータサポート団体への支援依頼を促すような仕組みも求められるところである。とりわけ、自治体におけるオープンデータの推進にあっては、自治体組織外の主体の関与が重要な要素となる[1]。オープンデータサポート団体は、自治体組織外の主体として、オープンデータの推進を支援する役割を担っており、団体と自治体を結びつける策も今後は講じていく必要があるだろう。この点につき、デジタル庁は、ワークショップ開催他支援を希望する自治体に対して、支援依頼書に具体的な依頼内容を記入の上で直接各団体へ連絡するように促しているが、もう一段の何らかの働きかけを行う余地もあるものと考えられる。

なお、オープンデータサポート団体の組織形態では、Code for X が 10 団体と最多であった。まだオープンデータサポート団体に選定されていないブリゲードも存在し、選定団体を増やす余地はまだ大きい。その他の組織形態を合わせて、選定団体を増やす努力も必要となるものと考えられる。

5. 今後の研究課題

本研究には研究上の課題が残されている。それは、オープンデータサポート団体の支援実績の実情や支援の効果について未検証であることである。自治体に対して講じた支援策が有効に機能したのか否かの検証は実務上も大きな意義を持つものである。支援実績につき、支援を受けた自治体の情報は公開されていないため、ただちにその検証作業を行うことはできないが、支援を受けた自治体は実施後に支援完了報告フォームよりデジタル庁に対して実施報告を行うことになっており、デジタル庁は支援の実際を把握している。この情報の公開を求めるなどして、検証作業につなげることが可能である。

参考文献

- [1] 本田正美, 梶川裕矢 “自治体におけるオープンデータ政策の発現過程とエビデンスの関係”, 研究報告電子化知的財産・社会基盤(EIP)、2018(16), pp.1-5, 2018